

ASEAN地域を取り巻く現状と 日系企業のビジネスチャンス

2024年12月2日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

バンコク事務所

次長

村田 穰

1. ASEAN地域を取り巻く現状
2. ASEAN地域におけるエネルギー動向を読み解く視点
3. 国別の課題とビジネスチャンス（タイ、インドネシアの事例）
4. まとめ

1. ASEAN地域を取り巻く現状

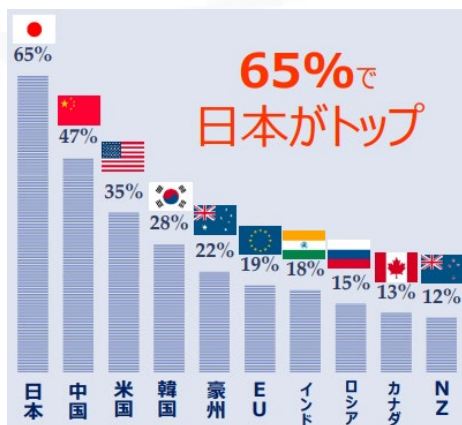
ASEANから見た日本

ASEANにおける対日世論調査（外務省）

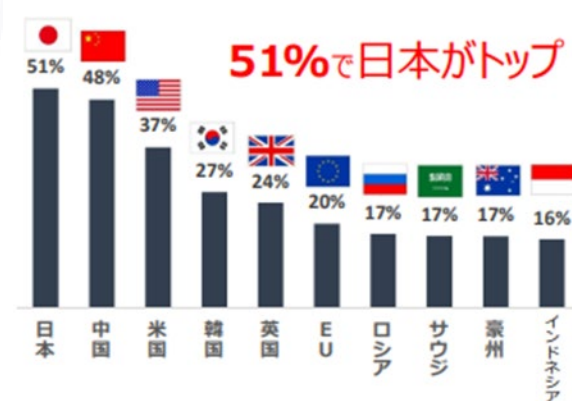
- 18～59歳の男女計2,700名、各国約300名
- インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ラオス（、ミャンマー）

Q.今後、重要なパートナーとなるのはどの国・機関ですか？

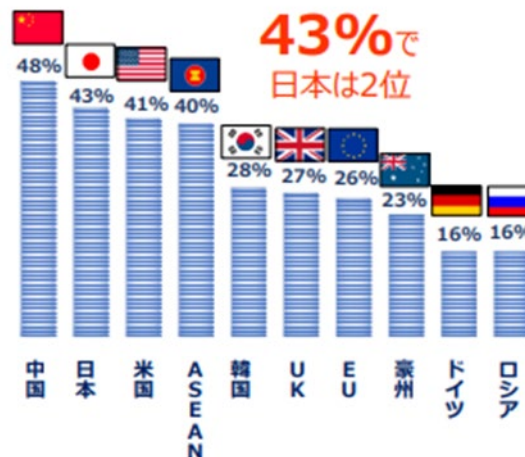
2017年度



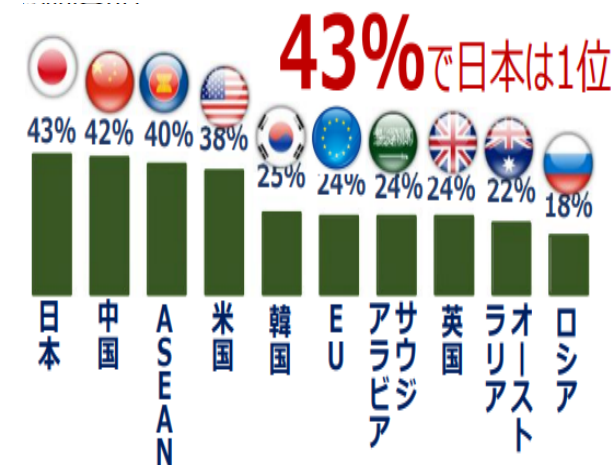
2019年度



2021年度



2023年度



近年、ASEAN地域において日本以外への期待が高まっているが
日本への期待も引き続き大きい

ASEANから見た日本

The state of Southeast asia 2020, 2022, 2024 (ISEAS)

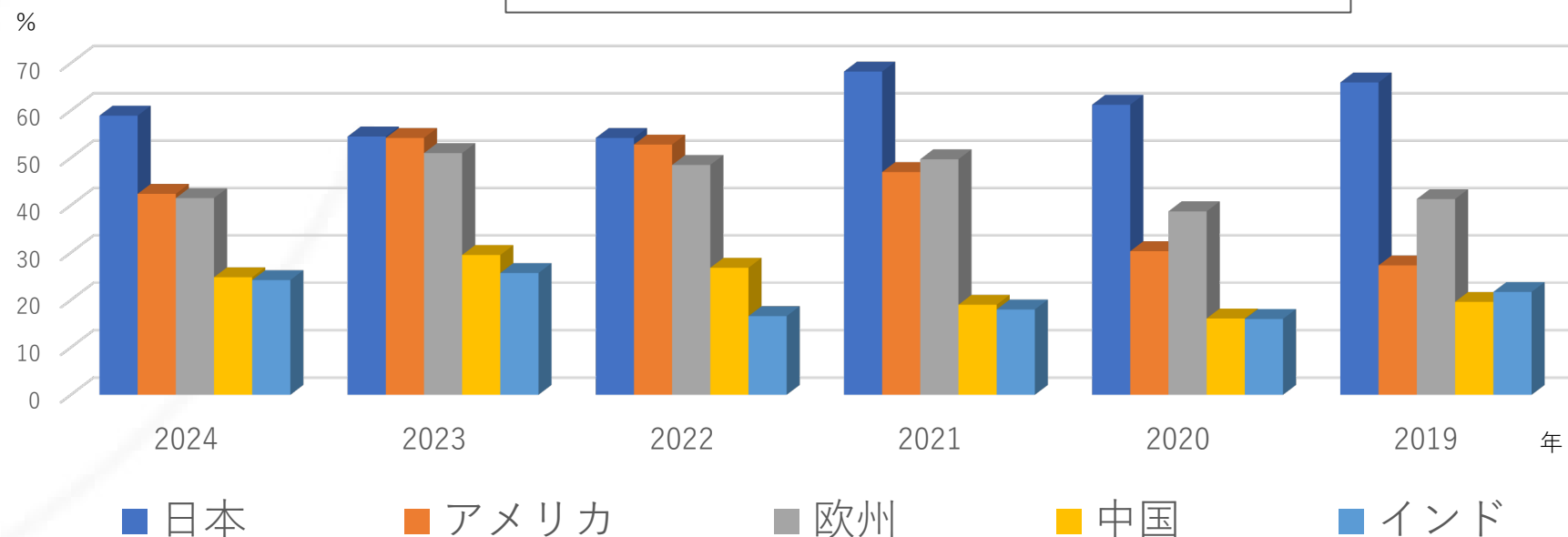
- 政策に影響を与える立場にある人々（政策立案者、有識者、ビジネスマン、NGO）の意見を反映。
- ASEAN加盟10か国を対象、2019年より調査スタート

◆ 日本への信頼感※は
2019年に調査が開始されて以来、常にトップ

※「信頼できる」と回答した人の割合

◆ 常に50%以上の回答者が日本を信頼している

東南アジアの人々の主要国に対する信頼感
(各国に対して「信頼できる」と回答した人の割合)



安定の日本への信頼感

ASEANから見た日本



The state of Southeast asia 2020, 2022, 2024 (ISEAS)

- 政策に影響を与える立場にある人々（政策立案者、有識者、ビジネスマン、NGO）の意見を反映。
- ASEAN加盟10か国を対象

Q. なぜ日本を信頼しているのですか？ Why do you trust Japan?

※『日本が世界の平和、安全、繁栄、統治に貢献するために「正しいことを行う」とあなたはどの程度確信していますか？』という設問で「自信がある」と「非常に自信がある」の選択肢を選んだ回答者への設問

	日本は莫大な経済資源と世界的なリーダーシップを発揮する政治的意志を持っている Japan has vast economic resources and the political will to provide global Leadership	私の国の政治文化と世界観は日本の政治文化と世界観と互換性がある My country's political culture and worldview are compatible with Japan's	日本は国際法を尊重し、擁護する責任あるステークホルダーである Japan is a responsible stakeholder that respects and champions international law	日本の軍事力は世界の平和と安全のための資産である Japan's military power is an asset for global peace and security	私は日本を尊敬し、その文明と文化を賞賛しています I respect Japan and admire its civilisation and culture
2024年	27.7%	8.9%	36.5%	5.8%	21.1%
2023年	26.4%	8.4%	41.0%	7.2%	17.0%
2022年	25.8%	6.3%	46.6%	2.6%	18.7%
2021年	24.0%	5.5%	52.1%	1.5%	17.0%
2020年	18.5%	5.8%	51.0%	1.5%	23.2%

微増傾向 (<10)

AZEC等における
イニシアチブへの
評価？

減少傾向 (>10)

国際情勢における
日本の政治の
スタンスが影響？

横ばい (±5)

日本の文明や文化
に一定程度好印象
を持たれている

日本の文明や文化は好印象を持たれている一方で、不安定な国際情勢における政治的な立ち振る舞いが印象を左右

ASEAN各国の経済指標とポテンシャル



※2023,estimate

人口 約6億7,800万人
名目GDP 約3兆8620億USドル

約1億2,500万人
約4兆2308億USドル



2026年にはASEANの
経済規模が日本を超えるという予測も

ミャンマー	
人口：	5,114万人(2019年)
名目GDP：	約595億USドル(2022年)
GDP／人：	約1,105USドル(2022年)
タイ	
人口：	6,609万人(2022年)
名目GDP：	5,135億USドル(2023年)
GDP／人：	7,331.5USドル(2023年)
カンボジア	
人口：	1,690万人(2023年)
名目GDP：	約309億USドル(2023年)
GDP／人：	1,920USドル(2023年)
マレーシア	
人口：	約3,350万人(2023年)
名目GDP：	1兆8,226億リンギット(2023年)
GDP／人：	13,382USドル(2023年)
シンガポール	
人口：	約564万人(2022年)
名目GDP：	643,546シンガポールドル(2022年)
GDP／人：	114,165シンガポールドル(2022年)



ベトナム	
人口：	約1億30万人(2023年)
名目GDP：	約4,300億USドル(2023年)
GDP／人：	4,285USドル(2023年)
ラオス	
人口：	744.3万人(2022年)
名目GDP：	約150億USドル(2022年)
GDP／人：	2,022USドル(2022年)
フィリピン	
人口：	1億903万5,343万人(2020年)
名目GDP：	3,936億USドル(2021年)
GDP／人：	3,572USドル(2021年)
ブルネイ	
人口：	44万715人(2021年)
名目GDP：	140億656.9万USドル(2021年)
GDP／人：	30,320USドル(2021年)
インドネシア	
人口：	約2.79億人(2023年)
名目GDP：	1兆1,790億USドル(2023年)
GDP／人：	4,784USドル(2022年)

ASEAN地域における事業リスクと対策

世界情勢の変化

米中対立・デカップリング
グローバルサウスの台頭
ミャンマー内戦
ロシア・ウクライナ戦争
イスラエル・パレスチナ紛争

サプライチェーンの分断や禁輸措置

<インドネシア> <マレーシア>
パーム油パーム製品
パーム関連認証（対日・欧州）

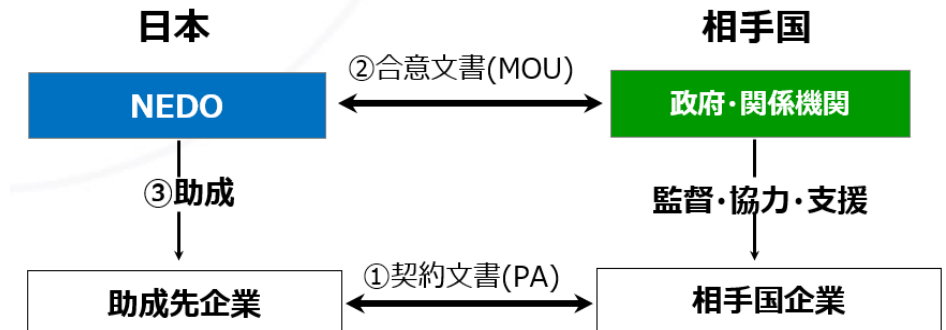
<インドネシア>
バッテリーマテリアル

内政リスク

<タイ>
2024年8月 憲法裁による首相解任
<インドネシア>
2024年8月 改正地方首長選選挙法を強行採決
（憲法裁の判決をほぼ無視）
<ベトナム>
2024年1月以降 汚職撲滅で共産党幹部を中心に
4000人が起訴

ビジネス環境の違い

省庁：曖昧な許認可権限、煩雑な行政手続、突然の省庁改編
法制度：当該分野における法整備の未整備・遅れ
商習慣の違い：ローカルルール
輸出入：禁制品、輸出入税の取り扱い
駐在環境：VISA取得、コンプライアンス、雇用環境変化等



NEDOのMOUスキーム

高まるリスクに対し、こういった戦略・フォーメーションで挑むか

⇒ **官民の連携、公的支援の必要性**

ASEAN地域における事業リスクと対策



グローバルサウス未来志向型共創等事業

令和5年度補正予算額 **1,083億円**（国庫債務負担含め総額1,400億円）

※アジアの公正な脱炭素化移行加速化事業の一部を含む

(1) 貿易経済協力局貿易振興課

(2) 貿易経済協力局技術・人材協力課

(3) 通商政策局アジア大洋州課

(3) 商務・サービスグループヘルスケア産業課

事業の内容
事業目的 グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて当該地域の市場の成長力を活かし、日本国内のイノベーション創出、サプライチェーン強靱化等により国内産業活性化を目指すことを目的とする。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。
事業概要 (1) グローバルサウス未来志向型共創等事業 今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援する。 (2) グローバルサウス未来産業人材育成等事業 グローバルサウスの日系企業等に対して、GX/DX化や日本技術等の研修を通じて、現地産業人材育成や、本邦企業のビジネス機会の創出、機器等の更なる普及展開やサプライチェーンの競争力の維持・強化、グローバルサウスとのコネクションの強化を目指す。 (3) 未来産業のナレッジプラットフォーム構築事業 ASEANの大学や日系企業と連携し、人材育成の調査・研究を行うとともに人的ネットワークの形成に取り組むことや、公共政策に関する人材育成など、産学官連携のプラットフォームとしての機能を強化する。ヘルスケア分野など、日本の強みを活かしてASEANの社会的課題に寄り添いイノベーションを通じて解決を促し、日本の制度や製品等の展開に向けた取組を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
国 (1, 2) 委託 民間事業者等 国 (1) 委託・補助(定額) 民間事業者等 委託・補助(1/2、2/3) 民間事業者等 国 (1～3) 拠出 ERIA、AMEICC事務局※ 等 ※AMEICC：日ASEAN経済産業協力委員会 ERIA：東アジア・アセアン経済研究センター
成果目標
・我が国のサプライチェーン強靱化、日本企業とグローバルサウス企業による未来産業共創の実現。 ・人材育成を通じたグローバルサウス諸国の市場開拓及び人的交流による生産性の向上と収益機会の拡大。 ・新たな時代における日ASEANの経済共創基盤の強化。

グローバルサウス未来志向型共創等事業

通商政策局貿易振興課

令和7年度概算要求額 **35億円（新規）**

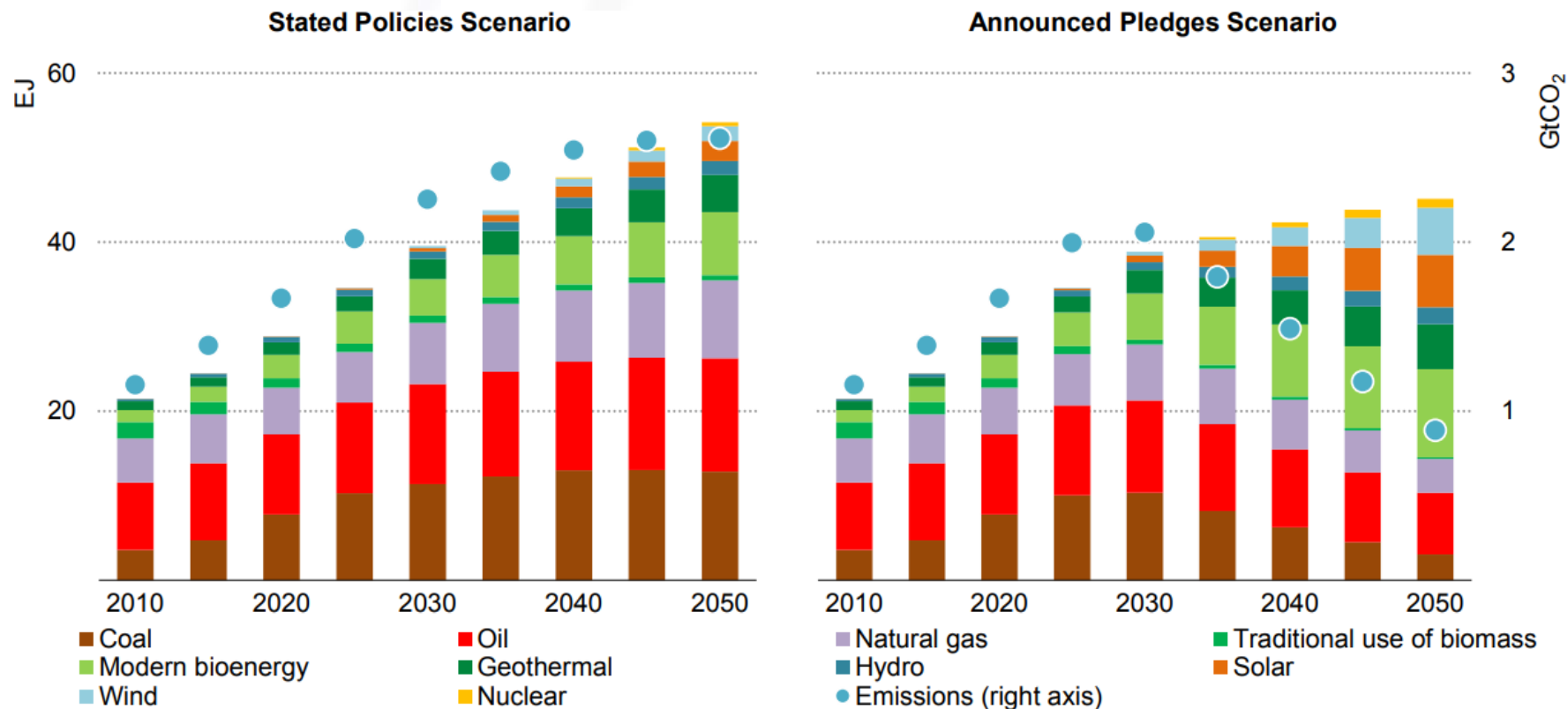
事業目的・概要	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて当該地域の市場の成長力を活かし、日本企業の市場獲得や、日本国内のイノベーション創出、サプライチェーン強靱化等により国内産業活性化を目指すことを目的とする。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。	国 委託 民間事業者等
事業概要 今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援する。 特に、本事業では、日本の強みを活かしながら、相手国の社会課題解決を目指すための包括的な地域戦略等を策定・検証する。また、潜在市場の大きさや日本企業の強み等を念頭に設定する重点分野においては、より詳細な戦略策定を行う。	成果目標・事業期間 ・我が国のサプライチェーン強靱化、日本企業とグローバルサウス企業による未来産業共創の実現。 ・事業期間は令和5年度から令和7年度までの3年間とし、その後のフォローアップも行うことで、長期的には日本企業の海外インフラ受注の促進を目指す。

ASEANの国々も含まれているグローバルサウスでの、日本企業を支援する枠組み
『**グローバルサウス未来志向型共創等事業**』

2. ASEAN地域における エネルギー動向を読み解く視点

エネルギーミックスのシナリオに基づくCO₂排出量見通し

- 公表政策シナリオ (Stated Policies Scenario) では、エネルギー利用に伴うCO₂排出量は2050年まで増加し続ける予測
- 表明公約シナリオ (Announced Pledges Scenario) では、CO₂排出量は2030年にピークアウトし減少に転じる予測

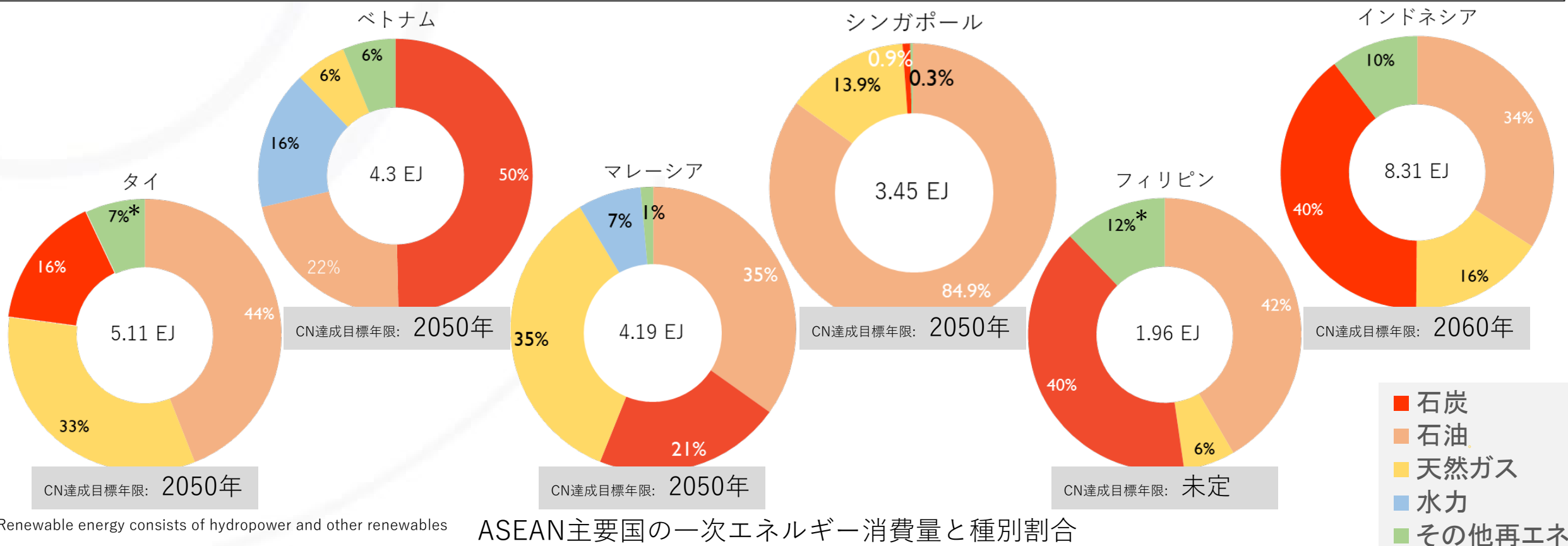


ASEANのCO₂排出量見通し、
つまりは**低炭素ビジネスの
見通し**は、各国の**気候変動
政策の強度に大きく左右**

IEA. CC BY 4.0.

それぞれの国が抱える課題・背景は異なる

- 地政学的視点や各国の社会課題も踏まえ、国別に低炭素化の「打ち手」を見定める必要がある。



ASEAN主要国の一次エネルギー消費量と種別割合

* Renewable energy consists of hydropower and other renewables

日本政府のイニシアティブ アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）



- AZECとは、11カ国(豪州、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、日本)のAZECパートナー国が参加し、域内のカーボンニュートラル／ネット・ゼロ排出に向けた協力のための枠組み
- 日本は、エネルギー・トランジションを追求するAZECパートナー国に対し、各国の事情に応じたファイナンス支援、技術支援、キャパシティビルディングを提供
- アジアのゼロエミッションを支えるエネルギー安全保障強化に向けた連携もあわせて推進

<AZECの内容>

①ゼロエミッション技術の開発

②国際共同投資、共同資金調達

③技術等の標準化

④カーボנקレジット市場



日本政府による支援

ファイナンス支援

JBIC、NEXI、JICA、
JOGMEC 等

技術支援

NEDO、JOGMEC 等

キャパシティビルディング

JICA、IEEJ、ECCJ、
AOTS、JETRO 等

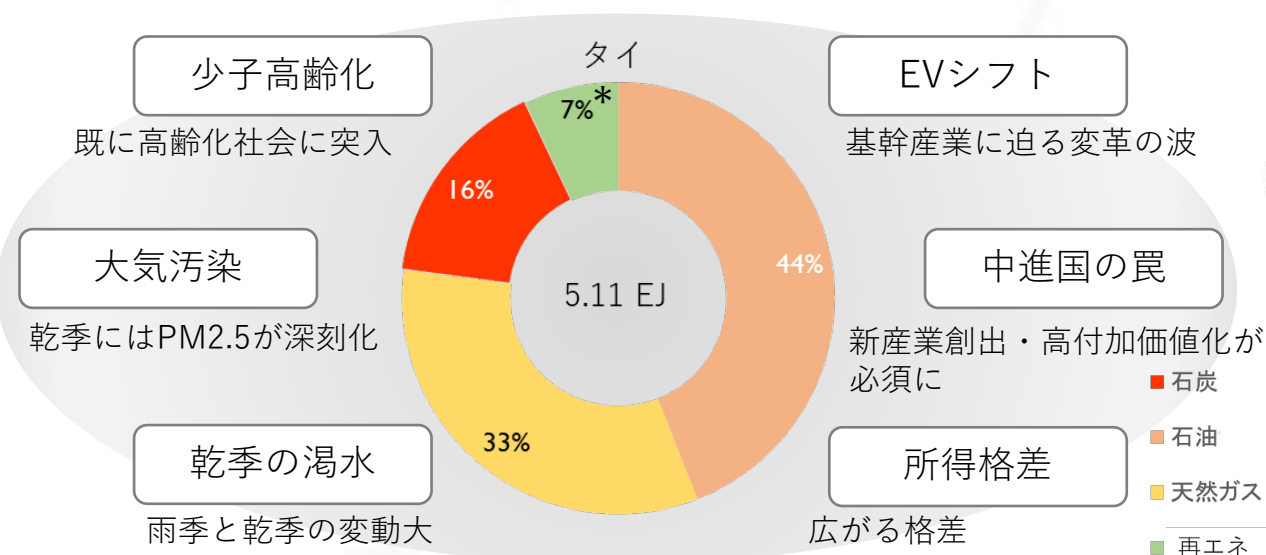
3. 国別の課題とビジネスチャンス

(タイとインドネシア)

タイ – BCG経済モデル–

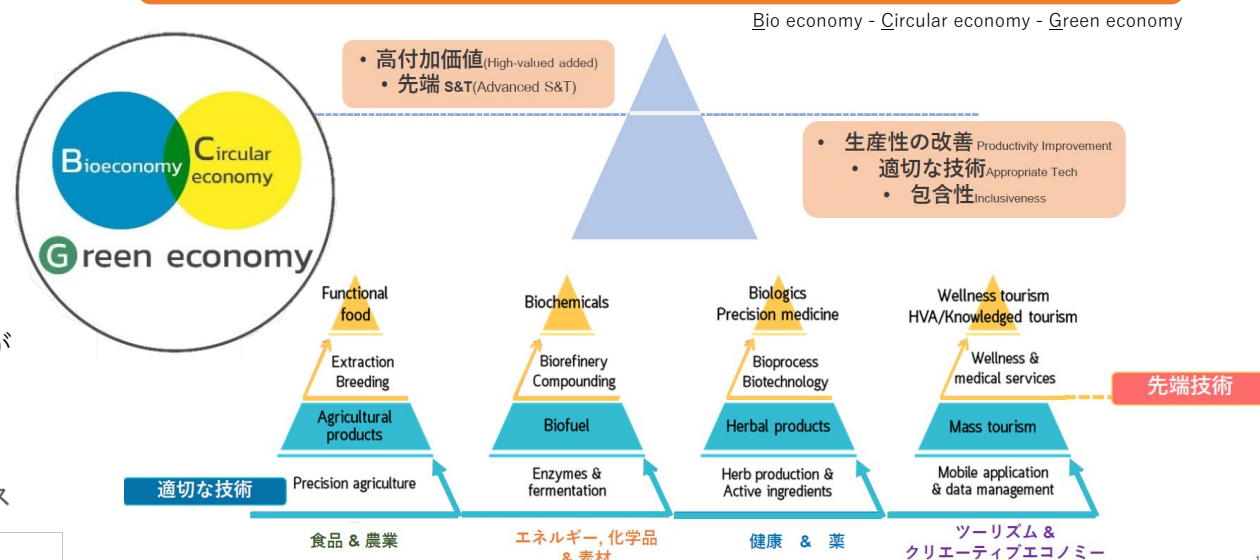
- 電力システムは周辺国と比べると既に成熟。
- 自国産の天然ガスを中心としたガス火力の割合が多い一方で、**今後、タイ湾の天然ガス田枯渇などが想定され、代替エネルギー確保**が必要。
- 中進国の罫、所得格差、大気汚染、乾季の渇水等々の社会課題がエネルギー施策にも影響。
- これらを統合的に取り組む**BCG経済モデルを主要国家戦略に据えて政策を実施**。

エネルギーを取り巻く諸問題※1



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

タイ版グリーン成長戦略：BCG経済モデル※2



- 2030年頃まで人口ボーナスが続き、**グローバルサウス**の一角、ASEANの盟主として台頭。
- 化石燃料（石炭、天然ガス）に大きく依存。島嶼間のインフラ格差、系統整備、エネルギー需要地と再エネポテンシャル地の地理的ギャップが課題。
- **豊富なバイオマス資源を活用したバイオエタノールやSAF製造、EFBの混焼燃料利用、EVのアジア生産ハブ化計画、アンモニア製造・混焼、水素製造・利用、CCUS、電力系統強化（APG）・島嶼間連携送電線に高いニーズ。**これら高いポテンシャルを背景に、AZECの取組も進展。



第2回アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）
閣僚会合（ジャカルタ）

最近のホットトピック（NEDO関連）

- 24年6月、日尼第5回日尼自動車政策対話において、「低公害車の開発と普及の推進」「**バイオ燃料（エタノール、軽油）利用の推進**」「輸出競争力強化などを通じた共創」を進めていく方針を確認。
- 24年8月、AZEC閣僚会合において、参加国と日本企業などによる**約70件（うち半数以上がインドネシア関連）**の協力案件をお披露目。
- 24年10月、プラボウォ大統領が就任。**エネルギー自給を通じた国家の自立促進や国内産業の付加価値を高めるための下流化※と工業化の継続**が、掲げられた8つの**ミッションの一つ**としてそれぞれ位置づけられる。

※サプライチェーンの川下を含めた産業全体の高付加価値化のことで、政府は下流化（hilirisasi）という単語を多く用いる。鉱業の高付加価値化を目指し、ニッケルの未加工鉱物状態での輸出を2020年1月から禁止しているほか、ボーキサイト鉱石の輸出も2023年6月から禁止している。

- 低炭素ビジネスの見通しは、
各国の気候変動政策の強度に大きく左右
- ASEAN地域におけるカーボンニュートラルは、
AZEC等を通じて、日本政府のイニシアティブで推進
- 日系企業は、**高まるリスクに対処する手段として
公的支援を活用**することができる

**NEDOバンク事務所では、
案件の事前相談を前広に受け付けています。
皆様からのご相談をお待ちしています。**

**連絡先：木内、村田
nedo.bangkok@ml.nedo.go.jp**



NEDOバンク事務所ウェブサイト
https://www.nedo.go.jp/introducing/bangkok_office.html